

## 資料 2 - 2 意見書

## 意見書様式(修正文案用)

## (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の対応	意見提出者
1	第2章 208頁 5行目	引き続き、商工会や商工会議所、中小企業支援センター、金融機関等の支援機関と連携した経営支援に取り組み、中小企業の経営基盤の強化に取り組む必要がある。	県として商工会・商工会議所、中小企業団体中央会等の公的支援機関による中小・小規模事業者の支援体制強化に努めるとともに、中小企業支援センター、金融機関等の支援機関と連携した経営支援に取り組み、中小・小規模事業者の経営基盤の強化に取り組む必要がある。	県として地域経済の担い手である中小・小規模事業者の経営支援を行うことは県経済を底上げするうえで必須の課題である。しかしながら本県では市町村商工会における経営指導員一人当たりの商工業者数は505社であり全国平均の345社の1.46倍となっている。(※) 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会は県から人件費及び事業費の補助を受けて中小・小規模企業の経営支援を行っていることから、商工会・商工会議所の経営指導員の増員等、経営支援体制を強化するよう県は取り組んでいた。  ※ 全国商工会連合会発行「平成30年度商工会・連合会実態調査集計分析報告書」より。	修正意見の主旨については、本文の中に包含されているものと考えているので、原案どおりとしたい。 (理由) 各商工会・商工会議所に配置されている経営指導員は、従来からの記帳や税務指導等の経営改善支援に加え、近年は事業者の売上げ拡大等に繋がる伴走型の経営発達支援も担うなど、その役割が増していることに鑑み、今年度は事務局長設置等に係る予算を措置したところですが、また、事業承継や労働生産性の向上など、地域の小規模事業者等を支える役割は、今後より一層重要になるものと認識しておりますので、ご提案の支援体制の強化については、実績等を踏まえながら、引き続き検討していきたいと考えております。	沖縄県振興審議会委員 沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明氏
2	第3章 547頁 1行目～	【主要な関連制度】 (1)産業高度化・事業革新促進地域～	産業イノベ制度が掲載されているが、活用実績の評価や今後の課題についての分析が欲しい。	・例えば製造業であれば、経金特区や物流特区の制度が選択され、実務的に産業イノベ制度の代わりに活用している場合が多い。 ・離島は現在旅館業の設備だけ優遇税制があるが、人手不足やコミュニケーションや広報強化及び事務負担の効率化を勧めるため、どこよりも通信環境の改善やIT活用が必要と思われる。情報産業振興地域に指定されるべき地域だと考える。	・産業イノベ制度の活用実績の評価や課題の分析につきましては、今後、企業へのヒアリング等を行い更なる検討を重ねてまいります。	沖縄県振興審議会 産業振興部会 税理士 鈴木和子氏

資料 2 - 2 意見書

②製造・中小企業等の振興					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
1	<p>第2章 強くしなやかな自立型経済の構築</p> <p>ものづくり産業の振興について、前回の検討会でも述べましたが、沖縄県産品の価値をあげるためにブランド化及びメディア戦略が重要であると考えます。既に世界的なブランドなど成熟している製品/メーカー/産地などの現状を分析し、どう進めていくか具体的な戦略が必要だと考えます。</p>	<p>本県では、優れた県産品を推奨する「沖縄県優良県産品」の推奨制度や、沖縄県産健康食品ブランド認証制度「WELLNESS OKINAWA JAPAN」(ウェルネス・オキナワ・ジャパン)など民間団体による認証制度があり販路拡大に努めておりますが、委員のご指摘の通り、今後は、成功事例を参考にしながら、県産品のブランド化およびメディアの活用について検討してまいります。</p>		<p>琉球ネットワークサービス 上原啓司氏</p>	
2	<p>(2) 強くしなやかな自立型経済の構築</p> <p>キ 製造・中小企業等振興(ア)ものづくり産業の振興 (ア)ものづくり産業の振興</p> <p>●本県製造業の事業環境が抱える課題解決に加えて、(仮に明らかでない場合は)製造業の立地先としての強みの洗い出しやその強みを一層強化する施策にも重きを置いてはどうか。(例:アジアへの近接性が強みであるならば、不足していると言われている産業用地の整備・確保など)</p>	<p>沖縄県に製造業が立地するメリットとしましては、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、経済特区における税制上の優遇措置、将来の産業を担う若くて優秀な人材の輩出及び寒暖差が少なく半導体製造などに必要な恒温環境を維持しやすいこと、などがあります。</p> <p>県としましては、今後も本県の地理的特性等を活かした投資環境のPRを行い、高付加価値製品を製造する企業の誘致に取り組んでまいります。</p> <p>(産業用地の確保につきましては、那覇空港第二滑走路の整備、航空機整備施設や那覇港総合物流センターの供用開始等、那覇空港や那覇港を中心とした国際物流拠点機能が拡充、また、那覇空港を拠点とした国際物流ハブの認知度向上を受け、本県への投資環境への関心も高く、依然として土地需要が高い状況にあります。</p> <p>県としましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存工場適地の利活用や新たな産業用地の確保に向けた取組を推進</li> <li>・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の再整備による施設機能の拡充</li> </ul> <p>等を図り、本県の持つ企業立地環境等の魅力を引き続き発信し、臨空・臨港型産業の集積を図ってまいります。)</p>		<p>ジェトロ沖縄 西澤裕介氏</p>	

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
3	<p>(イ) 中小企業等の振興</p> <p>●開業率の高さは、主に飲食業など第3次産業分野における賃金水準の低さを主因とした独立・開業の多さが背景にないか。初期投資が少なく済む飲食業に廃業が多く、結果として「元気な中小企業等が増えていること」を実感した県民があまり増えなかったのであれば、目標とする姿に「定着率」の視点を入れるなどしてはいかがか。</p>	<p>本県の民間事業所の開業・廃業の割合がいずれも全国平均と比べて高い傾向にあることについては、ご指摘の点を含め様々な要因が考えられる。</p> <p>県としても、中小企業・小規模事業者の事業の継続・持続的発展に向けた支援が重要と認識しており、創業後の経営力向上・円滑な事業承継等を促進する目的で、「小規模事業者等持続化支援事業」、「創業者等支援診断助言事業」等の施策を展開しているところである。</p> <p>今後の施策目標については、委員のご意見も踏まえ、事業の継続性の観点をどのように定量的に計測し、どのような目標を設定することができるかを検討してまいりたい。</p>		ジェトロ沖縄 西澤裕介氏	
4	<p>(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</p> <p>イ 県産品の販売促進と地域ブランドの形成</p> <p>●優位性のある県産健康食品や県産素材について、科学的根拠（エビデンス）が不十分なもの（例：ウコン）が多数あるのであれば、検証するなどして優位性を強化してはどうか。</p> <p>●全国で地域ブランドが乱立しており成功事例は多くないとの見方もある中、地域ブランドを形成した後どのように活かしていくかという視点を施策に盛り込んではどうか。（参考：コスタリカなど観光産業を主産業としている中南米諸国では、Marca Pais（カントリーブランディング）として観光・物産共用のロゴタイプ、タグラインを用いるシンプルなブランド戦略）</p>	<p>●健康食品については、一般社団法人沖縄県健康産業協議会が、平成30年度に沖縄県産健康食品ブランド認証制度「WELLNESS OKINAWA JAPAN」（ウェルネス・オキナワ・ジャパン）を創設し運用を開始しました。同認証制度は、機能性が認められ、安心・安全であり、沖縄らしさが備わっていることを審査基準として健康食品を認証する制度で、現在、14商品が認証されております。県は、県産素材等の機能性について文献調査やヒト試験の実施など科学的根拠の収集整理を委託し、同協議会が推進するブランド認証制度の支援を行ってまいりました。県としては、今年度から開始している「健康食品ブランド化推進強化事業」により、健康産業協議会による認証制度の認知度向上や販路拡大の取組、県産素材等の科学的根拠の収集整理などを支援してまいります。</p> <p>●本県では、優れた県産品を推奨する「沖縄県優良県産品」の推奨制度や、沖縄県産健康食品ブランド認証制度「WELLNESS OKINAWA JAPAN」（ウェルネス・オキナワ・ジャパン）など民間団体による認証制度があり販路拡大に努めておりますが、委員のご指摘の通り、成功事例を参考にしながら、改善点等について検討してまいります。</p>		ジェトロ沖縄 西澤裕介氏	

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
5	<p>ものづくり産業の戦略的展開</p> <p>農林水産業の振興は今後の産業活性化を考えると益々重要性を増すといえる。農水産従事者の収益増により若手人材を呼び込むためには、これまでの既成概念に捉われない新たな取り組み（IoT, AI, ロボット等）を積極的に取り入れる必要がある。そのためには、モノづくり技術を積極的に導入した植物工場や水産物の陸上養殖施設が有望であり、沖縄県でも事業化に向けた研究開発を支援して頂きたい。</p>	<p>近年、農業においては、農業者の高齢化等に伴う労働力不足や、雇用環境の変化により、雇用の確保も厳しい状況である。</p> <p>また、産業として競争力を強化し、目標を達成するため生産技術の高度化が必要である。このような課題に対応するため、県農林水産部としても先端技術等を活用したスマート農業の導入は不可欠であると認識している。</p> <p>このため、本年度、本県の農林水産業の労働生産性や土地生産性の有する課題を踏まえ、各品目毎の効果的なスマート技術の導入方針をとりまとめることとしている。今後、スマート農業の導入に際し、研究機関と連携が必要な場合も想定されることから、その際は情報共有等を含めご協力をお願いしたい。</p>		<p>琉球大学工学部 千住智信氏</p>	